

事例紹介

「まちの移動の、つぎの習慣をつくる」 チャリチャリの福岡市における取り組み

neuet株式会社
代表取締役社長 家本賢太郎

スマホアプリでカンタンに使えるシェアサイクル



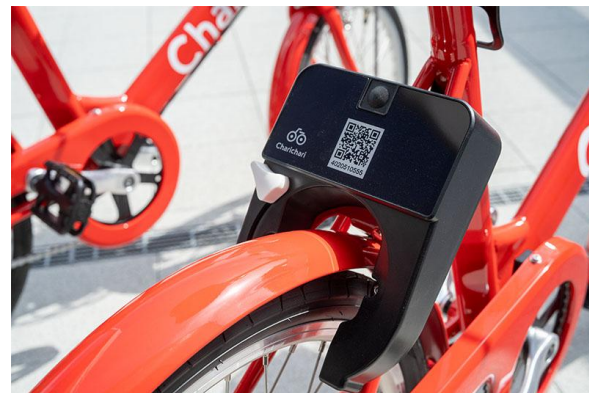
1分単位の料金設定で身近な移動に特化。スマホで完結。

ベーシック1分6円、電動アシスト自転車1分15円

シンプルで、言語を問わずに使える。

どなたでも乗れる、小さめの20インチ自転車。

LTE / GPS / Bluetooth搭載のスマートロック。



チャリチャリのサービス沿革

福岡に続き、名古屋・東京・熊本の4都市でサービス展開

2018.2
福岡市内で
サービス開始

2020.4
福岡市との
共同事業開始

チャリチャリ
の
リブランド



2021.5
第3世代スマートロック
供用開始

2021.8
福岡市東区への
エリア拡大
(香椎・千早・アイランドシティ)

2022.8
福岡市で累計1,000万回
政令市最速での達成



2022.10
福岡市に本店移転

2022.12
名古屋市の公開空地活用
社会実験に参画

JR九州と包括連携協定締結



2023.7
台東区と協定締結



2023.10
桑名市と協定締結



2019.8
クララオンライン
グループに参画

2019.7
neuetを設立
(メルカリからの新設分割)

2018.6
福岡市との実証実験開始

2020.9
東京都内でサービス開始
福岡市南区・西区に拡大

2020.7
名古屋市との協定締結
名古屋市でのサービス開始



2022.4
熊本市との共同事業により
熊本市でのサービス開始

2021.10
電動アシスト自転車供用開始

2023.4
熊本市と
災害連携協定締結

熊本ヴォルターズ・
JR九州 熊本支社と
連携協定締結
(熊本市・熊本県後援)

2023.2
アビスパ福岡と
社会連携活動開始



2023.11
久留米市と協定締結



2023.9
三菱UFJ信託銀行が
国内初となる自転車
を裏付とした信託商品組成

各地域での展開モデル

エリア	時期	事業費への 公費負担	事業収入の モデル	公有地のポート用地の 提供状況
福岡市	2018/2～ 自主的な事業として開始 2018/6～ 福岡市との実証実験による共同事業 2020/4～ 福岡市との本格事業としての共同事業	なし	利用料	あり (県有地は行政財産使用許可で有償使用。道路上設置は無し。)
名古屋市	2020/7～ 自主的な事業として開始 (同時に名古屋市と駐輪場使用に関する協定締結)	なし	利用料	あり (一部の協定外場所は行政財産使用許可で有償使用。指定管理者から公共駐輪場を有償借受。道路上は市との協定及び都市再生推進法人との協定により有り)
東京都 (台東区、墨田区等)	2020/9～ 自主的な事業として開始 2023/7～ 台東区との協定締結	なし	利用料	なし (墨田区内の区有地、文京区内の国有地は行政財産使用許可で有償使用)
熊本市	2022/4～ 熊本市との実証実験による共同事業 2024/4～ 熊本市との本格事業としての共同事業(予定)	なし	利用料	あり (国有地・県有地は行政財産使用許可で有償使用)
桑名市	2023/10 桑名市との協定による実証実験 2024/春 桑名市での事業展開(予定)	なし	利用料+オフィシャル パートナーによる協賛	あり
久留米市	2024/4～ 久留米市との協定による事業展開(予定)	なし	利用料+オフィシャル パートナーによる協賛	あり

赤い自転車が、まちの移動の日常に

累計ライド数

>2,000 万回

日次ライド数

>26,000 回

ご登録アカウント数

>82 万ユーザ

福岡

自転車台数

4,200 台

(うち電動アシスト1,600台)

ポート数

>685 ポート

うち59ポートを福岡市から提供
全体の9割以上を民間から借受約108km² = 約6.3ポート/1km²

名古屋

自転車台数

900 台

(うち電動アシスト450台)

ポート数

>300 ポート

約64km² = 約4.6ポート/1km²

東京

自転車台数

200 台

(うち電動アシスト100台)

ポート数

>60 ポート

約41km² = 約1.5ポート/1km²

熊本

自転車台数

1,100 台

(うち電動アシスト510台)

ポート数

>288 ポート

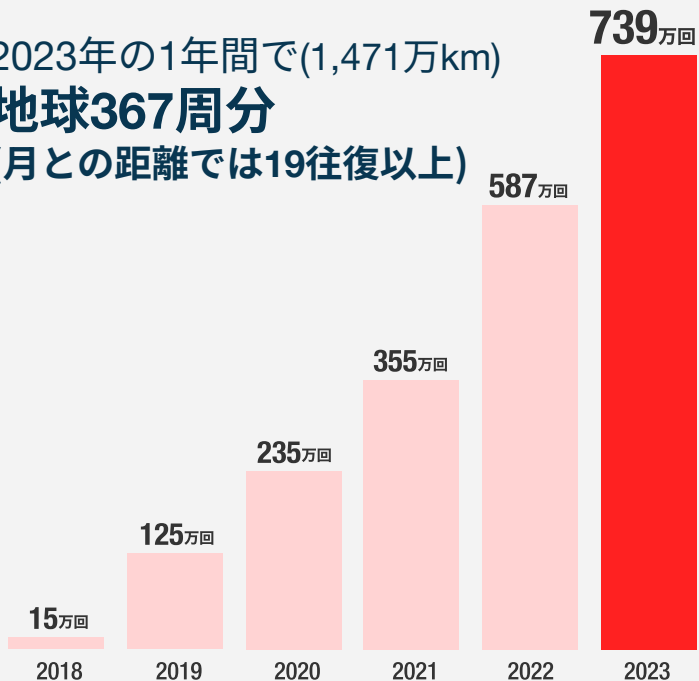
約31km² = 約9.2ポート/1km²

チャリチャリのライド数推移

日常のご利用を中心に、急速に拡大

年間ライド数推移

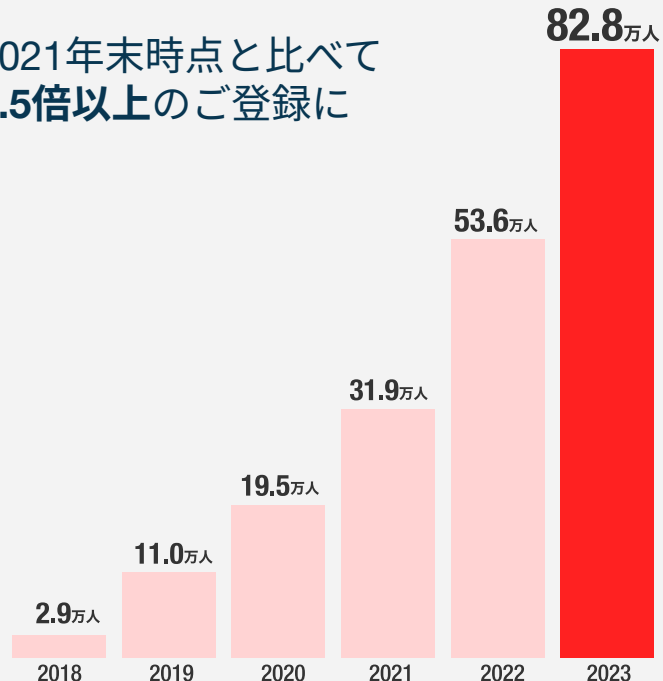
2023年の1年間で(1,471万km)
地球367周分
(月との距離では19往復以上)



※全エリア合計。千の単位で切り下げています。

登録者数推移

2021年末時点と比べて
2.5倍以上のご登録に



2023年度の数値は2023年12月14日時点までの実績数値です。上記数値は退会された方を除いています。

展開4エリアに根ざした組織体制

会社名	neuét株式会社
設立日	2019年7月26日 (株式会社メルカリ100%子会社の株式会社ソウゾウからの新設分割による)
オフィス	福岡：福岡市中央区長浜1-1-34 KBC会館 東京：東京都千代田区神田小川町3-28-5 axle御茶ノ水 名古屋：名古屋市西区那古野2-14-1 熊本：熊本市中央区九品寺1-5-1
資本金	75,200,000円
役員	代表取締役 家本賢太郎 取締役 松本龍祐(元 株式会社メルベイ取締役CPO) 取締役 長谷川大輔(株式会社クララオンライン取締役CFO)
事業内容	シェアサイクルサービス「チャリチャリ」の提供



neuétは、経済産業省によるスタートアップ支援プログラムの九州地域版であるJ-Startup KYUSHUに選定されています。

代表取締役社長 家本賢太郎



1981(昭和56)年12月2日生まれ
1997年5月 クララオンラインを創業
2001年9月 慶應義塾大学環境情報学部 入学
2007年3月 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修了
2019年8月 当社代表取締役社長就任

米Newsweek誌「21世紀のリーダー100人」、世界経済フォーラム(ダボス会議)の「Young Global Leaders」等選ばれている。

<主な経歴・公職等>

- ・ 内閣府 男女共同参画会議 議員
- ・ 内閣府 男性の暮らし方・意識の変革に関する専門調査会 会長
- ・ 日本証券業協会 金融・証券教育支援委員会 公益委員
- ・ 中央教育審議会 教育振興基本計画部会 臨時委員
- ・ 文部科学省 学びのイノベーション推進協議会委員
- ・ 関西テレビ放送 「スーパーニュース」 コメンテーター
- ・ 中部日本放送株式会社 番組審議会委員
- ・ NHK 中央放送番組審議会 委員
- ・ NHK 「デジタル時代のNHK懇談会」 委員
- ・ 高知工科大学 客員教授
- ・ 一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会理事
- ・ 公益財団法人日本ユースリーダー協会 理事(現任)
- ・ 一般財団法人自転車産業振興協会 自転車統計検討委員会委員
- ・ 一般財団法人自転車産業振興協会 シェアサイクル利用実態調査検討委員会(現任)
- ・ 福岡市都市交通協議会委員(現任)

展開エリアの企業などによる強力なバックアップ

Shareholder



Financial Partner



株式会社クララオンライン
 松本 龍祐(元メルペイCPO)
 株式会社丸井グループ
 KBCグループホールディングス株式会社
 株式会社QTnet(九州電力グループ)
 名古屋テレビ・ベンチャーズ合同会社
 東海テレビ放送株式会社
 中京テレビ放送株式会社
 豊田合成株式会社
 株式会社メルカリ
 株式会社えんホールディングス
 SGインキュベート株式会社(西部ガスグループ)
 肥銀キャピタル株式会社(肥後銀行グループ)
 西川コミュニケーションズ株式会社
 ミナミインキュベート株式会社(南福岡自動車学校グループ)
 株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング(佐賀銀行グループ)
 三重テレビ放送株式会社

JA三井リース株式会社
 三菱UFJ信託銀行株式会社

福岡でのポート設置にご協力を頂いている企業・団体の皆さま

福岡のあらゆる商業施設・コンビニ・マンションなどで展開 - 福博のまちの日常に



[チャリチャリのポート展開]

店舗・テナント・入居者の皆さまの利便性向上・集客・不動産価値の向上にも貢献しています。

移動の起点・終点・通過点になるスポットでは特に積極的にポートを設置しています。

地域の皆さまからのご要望や、企業からのご依頼にも対応し、利便性の向上に継続的に取り組んでいます。

皆さまの出発地・到着地・立ち寄り場所となる様々な場所に展開しています



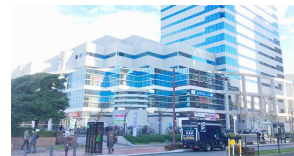
新KBCビル



ヒナタの杜



西鉄千代田駅ロビ



TNC放送会館



エンクレスト天神LIFE



福岡市 中央区役所



玉屋 大橋店



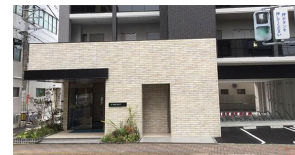
ファミリーマート清川二丁目店



イオンモール香椎浜店



新日本製薬



エンクレスト姪浜



グッデイ東福岡店



資さんうどん 半道橋店



福岡フットボールセンター



サニー野間店



RKB毎日放送



福岡県庁



佐賀銀行 姪浜支店



ホテルモントレ福岡



JR九州 古塚駅



カゴメ福岡ビル



MrMaxSelect美野島店



セブンイレブン福岡唐人町駅前店



筑邦銀行 福岡営業部

熊本でのポート設置にご協力を頂いている企業・団体の皆さま

熊本の皆さまのご協力により、“便利で楽しい移動”を実現



熊本電鉄



THE NEW
hotel kumamoto

AMU
KUMAMOTO

えまチ1丁目
上熊本



LAWSON



バースト 24



COCOSA
SHIMOTORI



TRIAL



熊本市国際交流会館



桜の馬場 城彩苑



熊本県庁



鶴屋フーディオン新大江店



鶴屋パーキング



TSUTAYA AVクラブ 琴平店



熊本市上下水道局



COCOSA



肥後銀行 紺屋町支店



湯らっくす



熊本学園大学



熊本県立総合体育館



お菓子の香梅 白山店



九州中央リハビリテーション学院



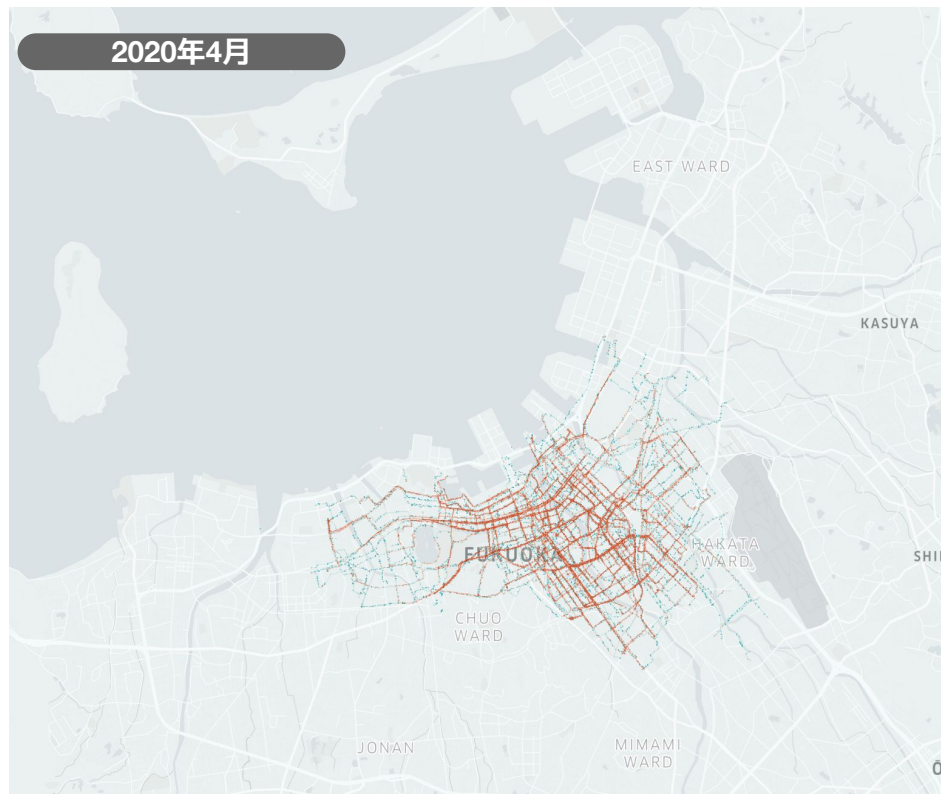
ゆめマート水前寺駅

福岡市における走行軌跡の変化

赤い自転車が多くの主要道路で利用が見られるように

平日朝8時～9時の1時間の利用実績

2020年4月



2023年10月



※赤色の点が濃い軌跡は、より多くのチャリチャリが走行したことを示しています

様々な分野で地域に根ざした協業連携を実施

JR九州とチャリチャリの包括連携協定を締結
ターミナル駅・沿線での展開で連携



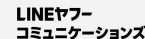
バス営業所/バス停/不動産へのポート設置で
福岡市内でのバス・鉄道との接続性向上



西日本新聞のオンラインアプリ”西日本新聞me”と
相互送客での連携



LINEヤフーコミュニケーションズと連携して
“おねがいチャリチャリ あったらしいなポート大募集”



アビス福岡のシャレパートナーとして
地域貢献活動を展開



熊本ヴォルターズ・JR九州熊本支社と
包括連携協定を締結・県立総合体育館アクセスで連携



都市再生推進法人との包括連携協定を通じて
特措法による道路占用許可で道路上ポート設置



株式会社ニシキ



九州フィナンシャルグループと連携し
Hugmegとの相互送客



ジェイアール東日本都市開発と連携し
コロナ禍での飲食店支援での連携



福岡市が推進する毎年の一人一花運動にあわせ
地域の回遊性促進でのイベント連携



JAF九州支部との連携協定の締結
福岡県警とJAFとの交通安全街頭キャンペーン



市立高校への”出張授業”や
高校生の授業内での学習機会との連携



ハードウェア・ソフトウェア・リアルの3つを継続的に強化

1

サービス充実

利便性の高い場所でのポート設置・車体数の拡大



ご利用実態に応じてエリア拡大・台数増車・ポート数の拡大を進めてまいります。また、継続的に運営体制を充実していきます。

自転車の移動データを分析してエリアを拡大し、利便性をさらに高めます。福岡市ではエリアを継続的に拡張し、東区・アイランドシティへの展開を2021年8月に開始しています。

2

新たな都市への展開拡大

都市型シェアサイクルとしての事業基盤強化



マザーシティである福岡を中心に、高頻度でのご利用が想定される都市に横展開していきます。特に、経済圏が近接する地域を想定しています。

福岡に続き、名古屋・東京・熊本で展開しています。福岡での展開実績をもとに、持続可能な事業モデルの確立に向けて取り組めます。

3

お客さま体験のさらなる向上

アプリ体験・システム・自転車の継続的な改善



アプリやシステムの改善を継続的に進め、日常の移動の利便性を向上することに努めていきます。車体の安全性や乗り心地も重視しています。

新たに投入した電動アシスト自転車を含め、移動がより楽しくなる・便利になるための車体開発も引き続き行っています。

都心部におけるポート用地の確保が最大の課題

解決

事業採算性

垂直統合による事業モデルと高頻度利用につながる料金体系・ポート密度の実現によって事業採算性を確保

実現

民間企業の
協力体制

あらゆる規模の企業・金融機関・まちづくり団体・スポーツチーム等と深い連携を通じ
地域に根ざす継続的な取り組みによってパートナーシップを実現

継続

再配置・充電

自社便運行による規模拡大時のナレッジを獲得
(一方で、再配置の頻度を減らすためには1ポートあたりの規模を大きくすることが重要)

課題

ポート用地

都心部(天神・博多)での大型のポート用地が確保できず、ターミナル駅周辺での接続性・利用利便性の不足、需要過多による小規模ポートへの車体の集中の課題が残る

継続

交通政策での
位置づけ

福岡市においてはJR九州・西日本鉄道との個別の連携関係を強化
鉄道・バス・タクシーとさらに連携した公共交通への位置づけを目指す

国・自治体・地域・公共交通機関との密接な連携を通じ、
つぎの10年・20年の地域の移動を支える役割として積極的に事業推進を継続